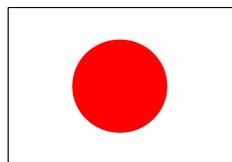


日メキシコ経済連携協定 改正議定書の概要 【原産地規則部分】



平成24年4月
財務省関税局業務課

日メキシコ改正議定書のポイント

日メキシコ改正議定書が発効するに際し、従来の日メキシコ協定からの変更点（原産地規則）は以下のとおり。

1. 従来の原産地証明書による制度に加えて、認定輸出者による自己証明制度も採用
2. アガベシロップについて、原産地証明書に具体的に記載すべき産品（統一規則の附属書2-B）に追加
3. 原産地証明書の様式を変更
4. 一部の品目別規則を変更
1702.60号、2915.39号、2918.23号、4009.21号～4009.42号、7009.10号、72.18項～72.23項、8415.90号、8421.29号、8512.90号、8708.91号、9032.90号

メキシコ協定での原産地証明制度

次の文書のいずれかを原産地証明とする。

1. **原産地証明書** (第39条のA)
従来からの原産地証明書
(様式は統一規則)
2. **認定輸出者による原産地申告** (第39条のB)
スイス協定及びペルー協定で導入した
原産地申告と同じ制度
(記載事項(申告文等)は統一規則)

原産品であることを証明する書類

協定第39条（原産地証明）の規定により、

(*) 仕入書以外でも、納品書その他の商業上の文書も認められる。(ただし、関係する製品について特定できるよう十分詳細に記述したものであることが必要)

AGREEMENT BETWEEN THE UNITED MEXICAN STATES AND JAPAN FOR THE STRENGTHENING OF THE ECONOMIC PARTNERSHIP
Annex 2
CERTIFICATE OF ORIGIN

1. Exporter's Name and Address:		Certification No.:	
2. Producer's Name and Address:		3. Importer's Name and Address:	
5. HS Tariff Classification Number:		4. Transport details (optional):	
6. Description of goods:	7. Quantity:	8. Preference Criterion:	9. Other instances:
11. Remarks:		10. Invoice Number:	
12. Declaration by the Exporter: I, the undersigned, declare that: - the goods described above meet the conditions required for the issue of this certificate; - the information that supports this Certificate is true and accurate, and I assume the responsibility for proving such representations in accordance with the Agreement.		13. Certification: The undersigned, hereby certifies, on the basis of the documentation necessary to support this Certificate, that the above-mentioned goods are considered as originating. This Certificate consists of ___ pages, including all attachments. Competent governmental authority or Designated office: Stamp: Issuing Country: Place and Date: Signature:	
Place and Date:	Signature:	Company:	Title:
Telephone / Fax:	E-mail:		

又は

仕入書 (*)
.....
.....
.....

“The exporter of the goods covered by this document (認定輸出者の認定番号) declares that, except where otherwise clearly indicated, these goods are of Japan/Mexico preferential origin under Japan-Mexico EPA/Mexico-Japan EPA.”

Japan/Mexico preferential origin (日本・メキシコ特惠原産地) と記述する。

メキシコの認定輸出者によって原産地申告文が作成された場合は、Mexico-Japan EPAと記述する。

原産地証明書（協定第39条のAに規定）
（統一規則の附属書2の様式）

原産地申告（協定第39条のBに規定）
（統一規則の附属書3）

*例外有（協定第40条）

のいずれかにより原産品であることを証明する。

(注) 課税価格の総額が20万円以下の貨物の場合、①原産地証明書の場合は提出不要、②原産地申告の場合は仕入書等に上記の記載事項(申告文等)の記載を要しない。

1. 原産地証明書に係る留意事項

- 統一規則の附属書2-B「具体的に記述する産品」として定める原産品については、原産地証明書の提出が必要。（協定第40条）

- アガベシロップの統一規則の附属書2-Bへの追加

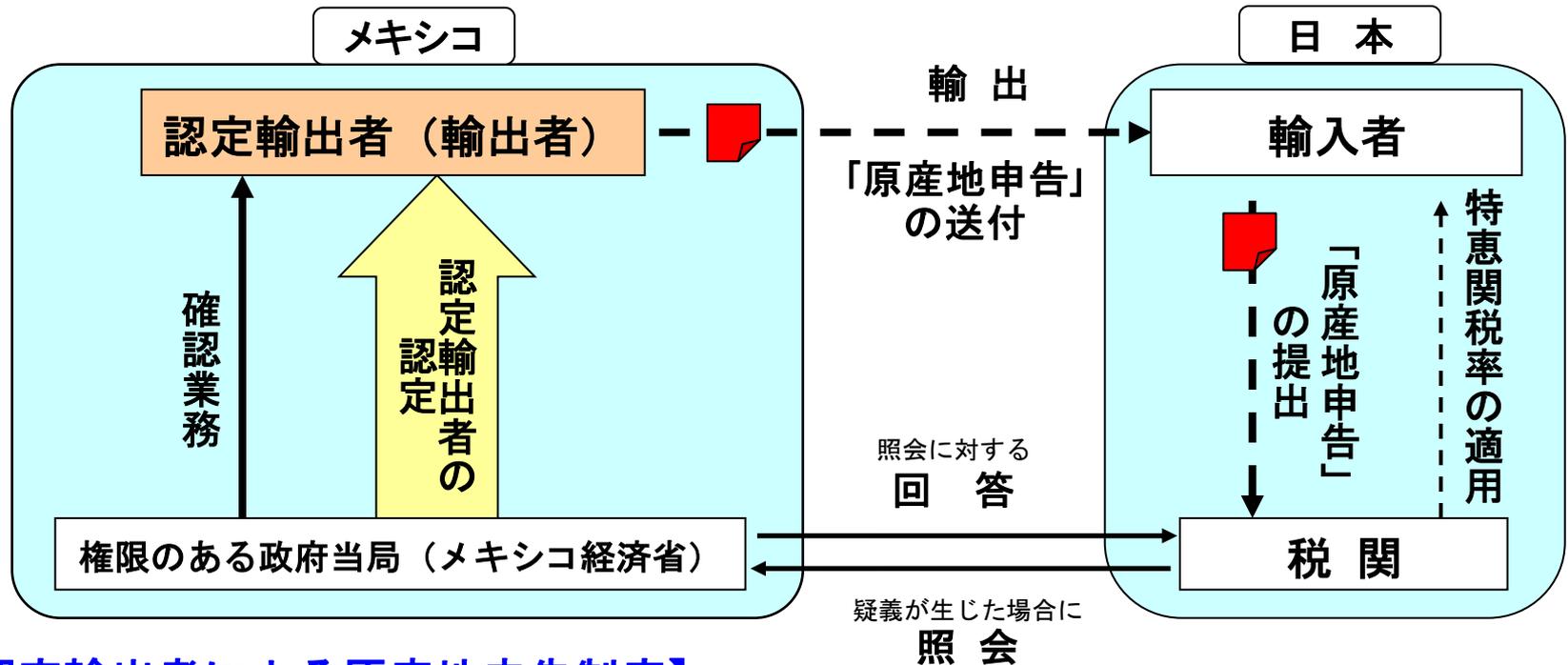
アガベシロップ(第1702.60号)については、統一規則の附属書2-Bの記述どおり、「Fructose syrup derived from saps, extracts or concentrates of *Agave (Agave tequilana or Agave salmiana)*, of a Brix value exceeding 74, containing in the dry state not more than 4% by weight of sucrose, not more than 25% by weight of glucose and more than 70% by weight of fructose, not containing added flavouring or colouring matter or added sugar or other sweetening matter, whether or not refined.」

と記載されなければならない。

2. 原産地申告に係る留意事項

- ・ **原産地申告の作成者**：認定輸出者のみ（協定第39条のB第1項）
- ・ **提出時期**：輸入申告時
ただし、災害その他やむを得ない理由がある場合、許可前引取りを行う場合には、提出を猶予。
（協定第40条第1項(b)及び(c)）（関税法施行令第61条第4項）
- ・ **有効期間**：商業上の文書が作成された日の後1年間
（協定第39条のB第5項及び第8項）（関税法施行令第61条第5項）
- ・ **対象となる輸入**：1回限り（協定第39条のB第8項）
- ・ **統一規則の附属書2-Bに「具体的に記述する産品」として定める原産品については、原産地証明書の提出が必要。**
（協定第40条）

参考：認定輸出者による原産地申告制度の概要



【認定輸出者による原産地申告制度】

輸出締約国の権限のある政府当局から一定の基準を満たしているとして予め認定を受けた輸出者(認定輸出者)が、自ら作成したインボイス等の商業上の書類に輸出貨物が原産品である旨の申告を記入した上で、当該インボイス等を輸入国に提出することにより、EPA上の特惠待遇を得ることを可能とするもの。

- ・ 第三者証明制度と認定輸出者による自己証明制度のいずれを利用するかは、輸出者が選択可能。
- ・ この結果、締約国の輸出者にとって原産品の証明方式の選択肢が増えるとともに、原産地証明にかかる費用や時間が削減され、輸出手続きが円滑となり、貿易が促進されることが期待される。
- ・ 認定輸出者の認定を行う当局・・・メキシコ側：経済省、日本側：経済産業省

*例外有(協定第40条)

了

